

# 国土学事始め



大石久和

国土技術研究センター理事長

な税金の応援も受けています  
が、給食システムは給食サー  
ビスを受ける人の負担で運営  
されています。だから支払わ  
ない人が出ると、その人にか  
かった費用は「赤の他人」が  
負担することになるのです。

義務教育だから給食は無料  
であるべきだという主張は、  
義務教育をどうとらえるかの  
問題で、成り立たない議論だ  
とは思いません。義務教育の

## サービスの対価

義務の意味をはき違えてはな  
りませんが、これは親の義務  
なのです。しかし、だから私  
は支払わないというのは乱暴  
で「義務教育の無料サービス  
の範囲に給食を含める」こと  
を、みんなのコンセンサスで

決めなければなりません。税  
金の使い道なので、議会で決  
める必要があります、かなりの議  
論が必要だと思います。

ロンドンの大英博物館は、  
中に「寸志投入ボックス」を  
置いていますが、基本的に入  
館は無料です。上野の博物館  
群は入館料が必要です。入館  
対価を求めずに博物館を運営  
するか否かは、その国の形の  
ありようといってもいい違い  
だと思えます。ちなみに入館  
料を求めているわが国は、イ  
ギリスに比べ、消費税もたば  
こ価格も地下鉄料金も驚くほ

ど低い、といった具合です。  
上野の博物館群に入場するた  
め支払われたお金は、博物館  
の運営費用の一部に使われて  
いるからと、みんな納得して  
支払っているのです。

自動車には、取得や重さ、  
消費する燃料などいろんな税  
が課せられています。「自動  
車を安全に利便よく使用でき  
るためには、道路ネットワーク

クの充実や良好な維持管理が  
必要だ」と国民に説明し「5  
年間の暫定的な高税率を含め  
て」負担いただいています。  
これらの税が、道路網の充実  
・円滑安全走行の確保という  
受益の対価であることが課税  
根拠となっています。

重い車を持ち高い車を持つ  
ほどより大きな負担をし、多  
く走る人はよりたくさん税金  
を払います。公共交通がな  
く、余儀なく自動車を利用せ  
ざるをえない地方の人ほど高  
額の税金を納めています。地  
下鉄などが便利に使える都心  
の人は、車も使わずこの税を  
あまり納めていないのに「今  
やみんなが納めている税だか  
ら何に使ってもいい」とする  
と、受益と負担の関係が崩  
れ、公共サービスの薄い地方  
ほど負担が過大になり、税の  
根拠を失うのでは、と考えて  
しまいます。